



特定非営利活動法人
まちなか研究所

わcわc

2021年度 事業報告書

-第18期-

目次

事業一覧

ミッション

2021年度ハイライト

Special Thanks

事業部総括

組織運営

体制

2021年度事業一覧(一部抜粋)

1. まちの担い手育成事業部

- 地域公共人材の育成
沖縄地域社会ビジョン大学院 2021
那覇市自治会長会連合会研修会
「浦添市まちづくりアカデミー」第6回での板書
おきなわ国際協力人材育成事業(OIC ユース)
- 市民ファシリテーターの育成
琉球大学/総合特別講義区「地域円卓会議マネジメントの技法と実践」でのファシグラ講座
- 専門分野ファシリテーター育成
地域福祉コーディネーター基礎研修【第1弾】【第2弾】(おきなわ地域福祉研究会)

2. 暮らしの環境づくり事業部

- 沖縄県NPO等支援個別相談事業
- コロナ対応まちづくり協働力アップ事業
- ファシリテーター・講師派遣
介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続計画(BCP)基礎研修(県ケアマネ協会)
ボランティア受入れプログラムづくりワークショップ(全2回)(那覇市)
南風原町第2民児協高齢者部会勉強会
認知症まちづくりワークショップ 等
- 福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業(沖縄じゃんがら会)
- 社会福祉協議会・地域福祉推進アドバイザー業務(読谷村社協、北中城村社協)
- 市場中央通り第1アーケード協議会運営支援 等

3. 調査・研究事業部

- 地域情報誌「み～きゆるきゆる」の販売
- 各種委員の派遣
- 地域円卓会議
アフターコロナの繋多川公民館を考える地域円卓会議
部活動派遣費問題を考える地域円卓会議
八重瀬町まちづくり地域円卓会議
子どもの権利条例地域円卓会議
南城市デジタルアーカイブ活用円卓会議 等

4. 総務

- 働きやすい職場、職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備
- コロナ禍による経営環境の変化への対応 等

当会の使命と基本理念



【使 命】2004年設立(2005年2月法人認証)

すべての人々が、自ら暮らすまちを
想い、考え、納得してつくっていけるような市民社会の実現

【合言葉】

みんなで「決めて」みんなが「つくる」そんな社会づくりのために、
まちわくは人と組織を「つなぎ」「話し合う」場と社会環境をつくります。

【基本理念】

- みんなで決めてみんながつくるまちづくりの活動と活動サポート
- 市民公益活動を行う団体の活動サポートと市民社会のインフラ整備
- 参加型の場づくりの企画運営と人材育成
- 地域のNPOモデルとなるような継続的な市民活動の組織運営

法人概要



名称 特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく

設立年月日 2004年4月1日

法人設立年月日 2005年2月25日 NPO法人格取得

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

代表理事 小阪 亘

住所 〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5民衆ビル4F

TEL & FAX 098-861-1469

Email office@machiwaku.com

URL <http://www.machiwaku.com/>

事業部門

Impact
社会的影響

Outcome
成果

Output
直接的結果

Input
投入(事業)

事業部門

事業部方針



2021年度事業のふりかえり

■ 人材の育成－専門家育成－(地域の課題解決と価値創造を実践する人材)【まちの担い手育成事業部】

■ 地域公共人材の育成:○

沖縄地域社会ビジョン大学院:地域円卓会議との接続やモデル地区型完全オンラインプログラムによる開催/各自治体人材育成プログラムへの講師派遣:数件

■ ファシリテーターの育成(ファシリ講座(主催)):×

■ ファシリテーターの育成(市民ファシリテーター・専門職ファシリテーター育成):△

オンラインまたは対面での講師派遣の依頼について回復傾向。オンライン会議でのファシリテーターの重要性高まる。地域福祉分野でのファシリテーション技術のニーズは依然高い

■ 市民社会のデザインー暮らしを豊かにする事業－(地域の課題解決の取り組みへの多様な参画と協働)【くらしの環境づくり事業部】

■ 市民活動支援:○

個別団体コンサルティング、県NPO相談事業の受託・実施。行政が行う市民活動支援のサポート

■ 参加の場づくり:○

参加の場づくりの機会が約10本。内、オンライン対応7本。前年度成果から県外社協からの依頼へつながった。コロナ禍に起因する職員研修なども複数あり。コロナ禍で中断していた依頼が復活するケースもあり。社協組織内の参加の機会や地域での話し合いの場づくりの一部については、アドバイザー業務(特定課題)で対応している

■ 社会環境づくり(自治体支援/協働環境の整備):○

沖縄県内6自治体を対象とした協働環境調査

■ 特定困難・課題(共同事業):○

新型コロナ対応として那覇市コロナ対応まちづくり協働力アップ事業を受託、協働の手引きを作成。避難者支援(パートナー:沖縄じゃんがら会)。マチグワー支援(パートナー:市場中央通り第1アーケード協議会・マチグワー楽会)。地域福祉課題(社協アドバイザー)

■ 社会課題の調査－社会課題マーケティング－(地域課題の社会認知の高まり)【調査・研究事業部】

■ 地域円卓会議(みらいファンド沖縄共同事業):○

13件対応(みらいファンド沖縄としては14本)。内、対面6本、オンライン2本、ハイブリッド5本

■ 地域調査・発信(地域情報誌み～きゆるきゆる/地域計画調査研究支援):○

■ 総務部:○

コロナ対応の補助・助成活用、会計ソフトと通帳データの連携、雇用継続、借入1000万円によるリスク対応備え、コロナ禍のスタッフの安全確保のための休業・在宅勤務対応

2021年度事業ハイライト

沖縄地域社会ビジョン大学院<第10期>プログラムを実施

第10期プログラムとして、NPO法人1万人井戸端会議の協力を得て、那覇市繁多川地域をモデル地区とした完全オンラインプログラムで実施した。

那覇市「協働の手引き」作成

那覇市の「コロナ対応まちづくり協働力アップ事業」を受託し、市民ワーキング会議、行政内会議、審議会等にて議論し「協働の手引き」を作成した。他 協働NEWSペーパー発行、コロナ対応市民活動相談2021、那覇100年協働シンポジウム、協働の手引きシンポジウムを行った。

2社協にて、アドバイザー業務スタート

読谷村社会福祉協議会において、「第2層・第3層協議体の運営支援」および「地域福祉活動計画策定支援」のアドバイザー業務を担った。また、北中城村社会福祉協議会において、職員研修を実施した。

新アーケード設計完了(市場中央通り第1アーケード協議会)

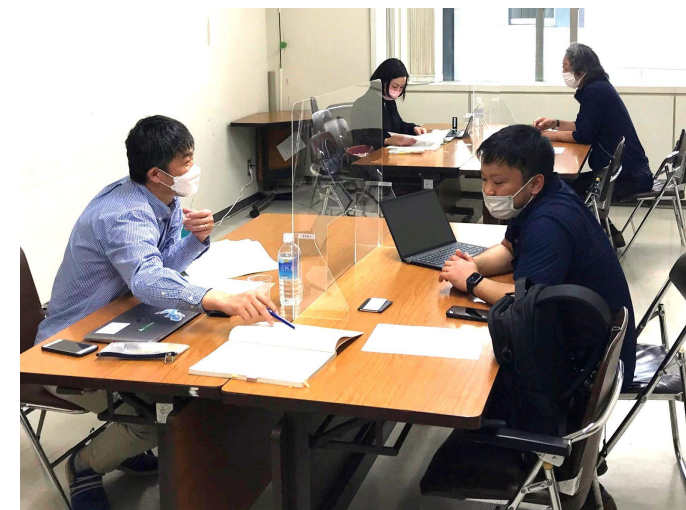
市場中央通り第1アーケード協議会によって2019年度より取り組まれているアーケード再整備について、新アーケードの設計が完了。

地域円卓会議100回を突破

2011年度から2021年度までで、112回の地域円卓会議を開催。2021年度は13回開催。

子育て世代が働きやすい環境づくり(総務部)

昨年度に引き続き、コロナによる小学校等休校時の在宅勤務を採用または特別休暇を付与。育児介護休業規程の「子の看護休暇」を無給から有給へ改正、男性職員育休取得推進&取得、育児時短勤務の実施など働きやすい環境づくりを行った。



令和3年度沖縄県NPO等支援個別相談事業「NPO法人専門家個別相談会in県庁」の様子



協働の手引き、協働NEWSペーパー(コロナ対応まちづくり協働力アップ事業)

2021年度 組織運営

会 員	正会員16名／賛助会員2名(2口)
通常総会の開催	2021年5月19日(水) 19:30～21:00【オンライン開催】
決算理事会の開催	2021年4月24日(土) 13:30～17:00【オンライン開催】
理事会の開催	まちなか研究所わくわくの運営に関して1か月～2か月に1回理事による運営会議を開催。 必要に応じて、理事会を開催 (理事会:年4回、理事ミーティング:年4回、自主事業開発ミーティング:8月、拡大理事会:1月)
監 査	2021年4月20日(火) 19:00～20:30
関連団体	公益財団法人みらいファンド沖縄 マチグワー楽会
加盟組織	小規模多機能自治推進ネットワーク会議(会員) NPO法人会計基準協議会(会員) 沖縄セーフティネット協議会(構成団体) 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター(会員) 新栄通商店街振興組合(会員)新規

2021年度 理事会の役割・内容

1. 中長期的な計画や予算・組織編制・人事など、団体の方針に関する判断(意思決定)
2. 助言やイベントへの協力など、現場の支援
3. ネットワーキングなど、外部への働きかけ

月		内容
4月	4.24 決算理事会(第1回) －オンライン	審議事項:2020年事業報告書(案)・決算書(案)、通常総会開催の件承認 協議事項:2020年度事業計画書(案)・予算書(案)
6月	6.21 第2回理事会 －対面&オンライン	報告議題:月次業務報告、月次会計報告 審議事項:就業規則及び育児介護休業規定の改定について 協議事項:沖縄地域社会ビジョン大学院2021開催に向けての検討、助成金申請企画についての検討
7月	7.28 第1回理事ミーティング －対面&オンライン	報告議題:月次業務報告、月次会計報告 審議事項:－ 協議事項:スタッフ面談の実施
8月	8.16 まちわく自主事業開発ミーティング(理事・スタッフ) －対面&オンライン	報告議題:－ 審議事項:－ 協議事項:自主事業開発
10月	10.7 第3回理事会 －対面&オンライン	報告議題:月次業務報告、月次会計報告 審議事項:就業規則の改定 協議事項:2021年度収支見込、職員の育児休暇取得
11月	11.24 第2回理事ミーティング －対面&オンライン	報告議題:月次業務報告、月次会計報告 審議事項:－ 協議事項:年始から年度末に向けたスケジュール
1月	1.14 拡大理事会 －オンライン	報告議題:現況/昨年度からの自主事業づくりの協議プロセス 審議事項:－ 協議事項:コロナ禍の「第6波」の今、それぞれが見ている&抱えている課題・情報共有、2022年度まちわくで取り組むこと&一緒に実現したいこと、コロナ禍でまちわくが向き合う「地域課題・社会課題」と取り組む「事業・活動」
	1.20 第3回理事ミーティング －オンライン	報告議題:月次業務報告、月次会計報告 審議事項:－ 協議事項:業務進捗の確認、拡大理事会のふりかえり
2月	2.14 第4回理事ミーティング －対面&オンライン	報告議題:月次業務報告、月次会計報告 審議事項:－ 協議事項:今年度事業評価、今年度決算見込み、賞与の判断、次年度事業計画&予算計画の検討、理事面談の共有
3月	3.28 第4回理事会 －対面&オンライン	報告議題:月次業務報告、月次会計報告 審議事項:第1号議案 2022年度事業計画について、第2号議案 2022年度予算計画について 協議事項:－

2021年度 事務局体制

事務局長	宮道喜一
まちの担い手育成 事業部	常勤: 宮道、小阪亘、金城陽平
くらしの環境づくり 事業部	常勤: 宮道、小阪、下地、金城 非常勤: 桜井野亜(沖縄じゃんがら会)、宮崎浩枝(沖縄じゃんがら会)
調査・研究 事業部	常勤: 小阪、宮道、下地、金城 アルバイト: 松田可奈子、南杏由香、比嘉恒晴、城間颯太
総務・経理部	常勤: 小阪、宮道、下地
受入インターン	なし

職員が外部役職を
務める主な団体

小阪 亘 公益財団法人みらいファンド沖縄 代表理事
一般社団法人全国コミュニティ財団協会 副会長
一般社団法人全国レガシーギフト協会 理事
NPO法人1万人井戸端会議 理事
認定NPO法人アンビシャス 理事
株式会社オフィスハート 役員
沖縄国際大学 非常勤講師

宮道喜一 NPO法人ハンディサポートふれんど 理事
一般社団法人FEEL Do 理事
社会福祉法人沖縄県共同募金会 評議員
社会福祉法人那覇市社会福祉協議会 評議員
社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター
運営委員長
一般財団法人非営利組織評価センター 評価員
株式会社玉野総合コンサルタント 非常勤嘱託
石嶺小学校区まちづくり協議会 子ども育成部会 部会長
石嶺小学校PTA 副会長

2021 Special Thanks (敬称略)

沖縄地域社会ビジョン大学院2021

- モデル地区協力
 - 那覇市繁多川公民館 / NPO法人1万人井戸端会議 南信乃介
 - インタビューにご協力いただいた繁多川地域の皆さま
- 学生割インターン
 - 南杏由香、渡久山龍、諸見里優太
- 交流会会場提供
 - 野原巴(てる屋)



市民社会を実現する まちの担い手育成 事業部

市民がまちの担い手として活躍する市民社会の実現に向けて、地域の課題解決と価値創造を実践し、多種多様なまちの主体をつなぐことのできる人材の育成。

●事業部方針(2021年度)

- ①沖縄における地域公共人材の育成(2011年度～)
- ②市民ファシリテーターの育成(2004年度～)
- ③専門職へのファシリテーション技術研修の開発(2014年度～)
- ④オンラインによる講座・研修の実施のための環境整備とプログラム開発(2020年度～)



方針 番号	事業分類	実施 時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	地域公共人材の育成	—	<ul style="list-style-type: none"> ■2021年度 沖縄地域社会ビジョン大学院公開講座 <ul style="list-style-type: none"> ・「コロナ禍で見てきた地域活動の課題 那覇市繁多川公民館の実践から学ぶ」 ・ 第1部:コロナ禍、地域で起きていたこと。繁多川での取り組み ・講師:南信乃介氏 ・ 第2部:〈座談会〉これからの地域づくりと公民館に求められるもの・話者:南信乃介氏、宮城潤氏、久場祐介氏 ・ 日時:8/27(金)19:00~21:00、会場:オンライン(Zoom)、参加者:74名、参加料:1,000円 ■沖縄地域社会ビジョン大学院2021本講座 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の危機に対応できる地域づくり、那覇市繁多川公民館の実践から学び、提案する ・ 受講生20名(修了生19名) ・ 日程:9/8(水)~11/10(水)、開催方法:オンライン(Zoom)、参加料:通常受講25,000円、OBOG割22,500円、学生割10,000円、ゼミ6回(入学式、修了式含む)、講座5回 ■2/19「那覇市自治会長会連合会研修会」(那覇市自治会長会連合会) ■11/17「浦添市まちづくりアカデミー」第6回での板書 ■8/2おきなわ国際協力人材育成事業(OIC コース) 	604
②	講師・ファシリテーター派遣による市民ファシリテーターの育成	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■7/31琉球大学/総合特別講義Ⅸ「地域円卓会議マネジメントの技法と実践」でのファングラ講座 	-
③	専門職へのファシリテーション技術研修	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■8/18地域福祉コーディネーター基礎研修【第1弾】(おきなわ地域福祉研究会) ■10/26地域福祉コーディネーター基礎研修【第2弾】(おきなわ地域福祉研究会) 	40

①沖縄における地域公共人材の育成。(2011年度～)

＜沖縄地域社会ビジョン大学院＞

- ・ 地域円卓会議との接続、モデル地区型の実施、全プログラムオンライン開催にチャレンジした
- ・ 公開講座の定員達成。本講座では定員に達しなかったが、オンライン開催により、参加者層の変化(性別・距離など)。県外からの参加があった
- ・ 学生割の参加から、まちなか研究所わくわくのアルバイトにつながるきっかけとなった。新たな人材とつながる機会となっている。
- ・ 地域円卓会議と接続したことで、課題が明確、課題設定が短縮できた。フィールドがあり、現場コーディネーター(繁多川公民館 南さん)がいたことで、オンラインプログラムでも、まちなかなど各チームの動きにつながった。
- ・ 全プログラム終了後、対面での交流会を実施することができた

＜那覇市自治会長会連合会研修会＞

- ・ 規模を縮小し開催。各自治会で行っているコロナ禍での活動の工夫等共有できた

②市民ファシリテーターの育成。(2004年度～)

＜主催ファシリテーター講座＞

- ・ 主催講座未実施

＜ファシリテーター・講師派遣＞

③専門職へのファシリテーション技術研修の開発。(2014年度～)

- ・ 地域福祉領域におけるコーディネーターへの「話し合いの場づくりと進め方」に関する講座を「おきなわ地域福祉研究会」とともに実施できた
- ・ 社協職員向けには、アドバイザー業務内で実施
- ・ 民生委員(中堅・会長)研修については、担当者と調整は行うものの、コロナ禍の影響で依頼なし

④オンラインによる講座・研修の実施のための環境整備とプログラム開発(2020年度～)

- ・ 機材を含めた最低限のオンライン講座の環境整備を行うことができた

＜沖縄地域社会ビジョン大学院＞

- ・ 受講生の満足度やチームによって、コミュニケーションの差があった。オンラインでの合意が難しく、オンラインでのチームビルディングや、ハイブリッド型への展開が課題
- ・ 新しくつながった人へのフォロー、まちわく会員への案内、運営委員の新規メンバー加入が必要

＜地域公共人材の育成について＞

- ・ ビジョン大学院で培ったノウハウを、各種の地域公共人材育成の取り組み(大学型／行政型／民間型)へ提案、またりレーしていく
- ・ コロナ後の新たな人材育成プログラムが求められる

- ・ オンライン会議でのファシリの重要性は高まっている
- ・ オンライン会議の環境設定、ファシリテーション、板書・グラフィックに関する技術提供や支援、人材育成について、メニュー化していく。そのための主催講座開催
- ・ これまでの依頼いただいた各機関に対して、近況・ニーズ確認を行う
- ・ これまで企業、行政、民生委員、海外研修員、教育関係者等に対するプログラム提供を行ってきており、それぞれの実績と提供プログラムメニューなどの整理と発信

- ・ 地域福祉推進の現場(地域ケア会議、民児協定例会議、協議体の運営等)、地域福祉コーディネーター職に向けた研修の機会提供について、「おきなわ地域福祉研究会」との対話を継続しながら行う
- ・ 建設・まちづくり現場におけるファシリテーションについては、ニーズを再確認。
- ・ 学校を拠点としたまちづくり(コミュニティスクールなど)の展開は今後広がる可能性があるが、教育と地域でのファシリテーション技術研修の展開については要検討

- ・ オンラインでの実施において、自前実施と外部委託する業務領域の線引きを行う
- ・ オンラインツールの活用、オンライン対応の価格設定などが必要



那覇市自治会長会連合会研修会(那覇市自治会長会連合会)



沖縄地域社会ビジョン大学院 2021 チームでのまちあるき



11/17「浦添市まちづくりアカデミー」第 6回での板書



8/2おきなわ国際協力人材育成事業(OIC ユース)

市民社会をデザインする くらしの環境づくり 事業部

市民の力で自ら暮らすまちをつくる事業部。

今年度は、新型コロナウイルスによる市民生活・市民活動への影響に対する対応も含め、事業を実施した。

●事業部方針(2021年度)

①「くらし」を支える市民の活動を一緒につくる(2008年度～)

地域自治を支える地域活動の活性化・地域活動支援のビジョンを描く。

②多様な市民が連携して「くらし」をつくるための参加の場づくり(2004年度～)

③市民社会を支える制度やしきみづくり(2008年度～)

④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」(2004年度～)



コロナ対応まちづくり協働力アップ事業
第3回市民ワーキング & 第3回推進部会

方針 番号	事業分類	実施 時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	市民活動・NPO活動等の基盤強化	10-3月	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県NPO等支援個別相談事業「NPO法人専門家個別相談会」 ・2/18(金)「NPO法人専門家個別相談会 in宮古」(相談3件) ・3/15(火)～17(木)「NPO法人専門家個別相談会 in県庁」(相談18件) 	850
		通年	<ul style="list-style-type: none"> ■組織支援 ・NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆいへのコンサルティング ・NPO法人等個別相談 	461
			<ul style="list-style-type: none"> ・「グッドガバナンス評価員」養成研修(JCNE)へ参加:「評価員」登録(宮道) ・全国福祉教育推進員研修(全社協)へ参加:「福祉教育推進員」委嘱(宮道) 	-
②	「くらし」をつくるための参加の場づくり	通年	6/3あやはし苑・職員研修、9/30介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続計画(BCP)基礎研修、12/3ボランティア受入れのコーディネーション講座「コロナ禍に対応した「ボランティア受入れプログラム」をつくろう!」、ボランティア・まっちんぐカフェ、12/10・16ボランティア受入れプログラムづくりワークショップ(全2回)、1/28福祉施設向けBCP研修、南風原町第2民児協高齢者部会勉強会、3/22認知症まちづくりワークショップ等	506
③	市民社会を支える制度やしきみづくり	4-7月	■第6回都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査(事務局:岡山NPOセンター)報告書発行	
④	特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」	6-3月	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナ対応 ・コロナ対応まちづくり協働力アップ事業(那覇市事業):「コロナ対応市民活動相談2021(相談数21件)実施、市民ワーキング会議開催、那覇100年協働シンポジウム実施、協働の手引きシンポジウム実施、協働のニュースペーパー「こらぼチャレンジ」発行、「協働の手引き～みんなの力で、よりよい暮らしをつくるために～」発行、概要版「協働のすすめ方ガイド」発行等 	7,934
		通年	<ul style="list-style-type: none"> ■避難者支援 ・「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」。県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営。福島県事業。ふくしま連携復興センターより、沖縄じゃんがら会と共同事業体で受託 ・「避難者支援ネットワークの構築及びコミュニティ強化事業(主催:沖縄じゃんがら会)」における避難者支援ネットワーク会議の運営 ・浪江のこころプロジェクト取材協力者情報交換会へ参加(最終年度) 	7,147
		通年	<ul style="list-style-type: none"> ■地域福祉課題 ・読谷村社会福祉協議会・地域福祉推進アドバイザー業務(協議体運営支援/地域福祉活動計画策定支援) ・読谷村地域福祉活動計画作成支援業務 ・北中城村社会福祉協議会・地域福祉推進アドバイザー業務(職員研修2回) 	973
		通年	■市場中央通りアーケード協議会運営支援:会議支援・事業計画・管理計画作成・NEWSの作成支援など	361
		2月	■マチグワー楽会(第14回)オンライン開催/テーマ:失われた市場を求めて/日時:2022/2/26(土)	-

①「暮らしを支える市民の活動を一緒につくる(2008年度～)

＜沖縄県NPO等支援個別相談事業＞

- ・ 計画通り、県庁、宮古での相談会を実施。相談枠をニーズが上回った
- ・ 活動年数の長い団体の解散相談が増えている。世代交代が進まず、指定管理など環境変化、マネタイズできず。新規の団体は、IT、飲食の若手が、課題にふれ、NPOとして動いている団体がある。相談業務を通じて、県内のNPO法人の動きが見える
- ・ 県内NPO法人数が減っている。沖縄県のNPO法人リストのなかで、住所不明で相談会の案内ができない法人もある

- ・ 沖縄県内のNPO法人数の動向やNPOへの市民参加機能など、ソーシャルセクター全体の動きを捉える
- ・ 沖縄県内のNPOデータベース作成に取り組む。市民の自由な活動を広げるうえで重要

②多様な市民が連携して「暮らしをつくるための参加の場づくり(2004年度～)

- ・ 参加の場づくりの機会が約10本。内、オンライン対応7本。前年度成果から県外社協からの依頼へつながった。
- ・ コロナ禍に起因する職員研修なども複数あり。また、コロナ禍で中断していた依頼が復活するケースもあり
- ・ 社協組織内の参加の機会や地域での話し合いの場づくりの一部については、アドバイザー業務(特定課題)で対応している

- ・ 「ハード」「ソフト」のまちづくりへの参加、地域福祉領域・教育領域などにおける参加の場づくりについて戦略を検討
- ・ 介護事業所でのBCP研修についてのメニュー化

③市民社会を支える制度やしきみづくり(2008年度～)

- ・ 協働環境調査について、報告会を実施できず

- ・ 各自治体での協働環境整備に向けた、協働環境調査の報告会を開催
- ・ 休眠預金の配分、活用事業の動向を注視し、みらいファンド沖縄と連携し、必要な対応を行う

④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」(2004年度～)

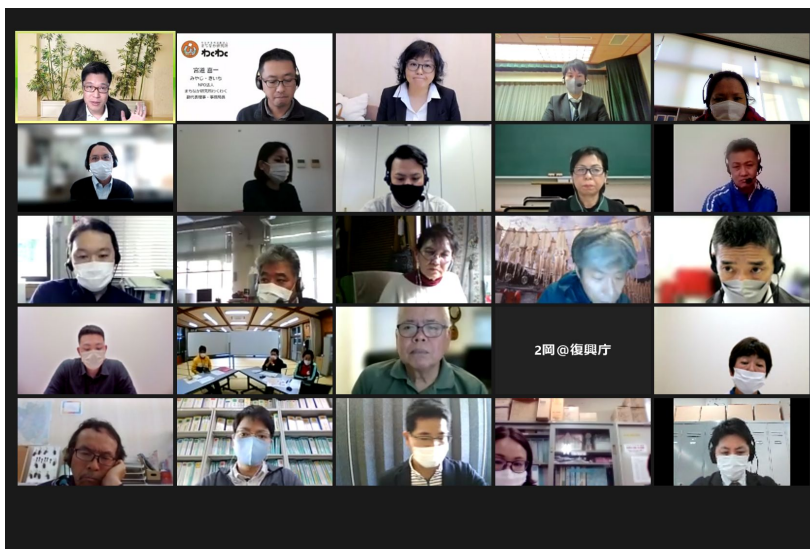
＜県外避難者支援＞ 東日本大震災から11年が経過。避難が長期化し、避難者のライフステージの変化に伴い、課題の変化(介護、疾患、子どもの自立、対立)が見られる。ネットワーク会議では、避難者支援だけでなく、社協の相談力アップに位置づけて開催でき、他社協にも展開しやすいパッケージができた

＜コロナ対応まちづくり協働力アップ事業(那覇市事業)＞ 「協働の手引き」を作成し、協働は「組織対組織」「目的ではなく手段」の考えを発信することができた。協働NEWSペーパー作成の中で、思いや経緯、協働のポイントや課題等が見えた

＜県外避難者支援＞ 2022年度は拠点事業の提案事業がなくなった。拠点事業ではバックオフィスに徹し、ネットワーク会議と合わせて取り組む
避難者支援は、福祉や制度を含めた社会資源につなぐ方向性。引き続き、人口規模の違うコミュニティでの支援モデルをつくっていく。過去のモデル地区のこれまでの取り組みをまとめ、アーカイブしていく

＜コロナ対応まちづくり協働力アップ事業(那覇市事業)＞「参加」と「協働」と「まちづくり」について議論することが必要

＜マチグワーに関すること＞ 公設市場の再整備に関連した動きの記録(聞き取りや定点観測)。アーケード協議会の活動支援。マチグワー楽会は、オンラインでの運営委員会の開催やきびしい状況だからこそマチグワーの今を記録し、対話を行う



避難者支援ネットワークの構築及びコミュニティ強化事業。【拡大版】避難者支援ネットワーク会議(オンライン)



NPO法人専門家個別相談会 in 宮古(主催:沖縄県)



市場中央通りアーケード協議会運営支援



コロナ対応まちづくり協働力アップ事業(那覇市事業)の協働NEWSペーパー「こらぼチャレンジ」座談会の様子

社会課題を調査する 調査・研究 事業部

市民目線での地域課題の調査・研究。

今年度は、前年度からの活動・事業に加え、新型コロナウイルスによる市民活動への影響調査、これまで蓄積した知見の整理・発信等を含めた事業を実施した。

●事業部門方針(2021年度)

- ①地域情報の調査・研究(2004年度～)
- ②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議(2010年度～)
- ③中間支援機能に関する調査・研究
- ④地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及啓発ブックレット(2015年度～)
- ⑤各種委員会への委員派遣



南城市デジタルアーカイブ活用
地域円卓会議

方針番号	事業分類	実施時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	地域情報の調査・研究	通年	■「復帰直後の沖縄北中部の地域計画を対象とした計画遺産と計画マネジメントに関する研究」(中部大学調査)への協力(依頼:中部大学工学部都市建設工学科・服部敦教授)	407
		通年	■地域情報誌「み～きゆるきゆる」 ・ vol.1-8販売中	28
②	地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議	11回	<ul style="list-style-type: none"> ■地域円卓会議運営(13本) ・ 4/7(水)第2回コロナ禍の子ども支援者地域円卓会議 主催:公益財団法人みらいファンド沖縄、参加者 26名 ・ 5/23(日)アフターコロナの繋多川公民館を考える地域円卓会議、主催: NPO法人1万人井戸端会議、参加者 42名 ・ 5/25(火)休眠預金コロナ禍緊急助成地域円卓会議、主催:公益財団法人みらいファンド沖縄、参加者 22名 ・ 11/9(火)八重瀬町まちづくり地域円卓会議、主催:八重瀬町、参加者 23名 ・ 11/29(月)【第2弾】部活動派遣費を考える地域円卓会議 in豊見城、共催:公益財団法人みらいファンド沖縄、NPO法人豊見城市体育協会、参加者 6名 ・ 12/5(日)【第2弾】サッカー協会と部活動派遣費問題を考える地域円卓会議、共催:公益財団法人みらいファンド沖縄、一般社団法人沖縄県サッカー協会、参加者 2名 ・ 12/8(水)遺贈寄付を考える円卓会議(みらいファンド 10周年記念)、共催:公益財団法人みらいファンド沖縄、参加者12名 ・ 12/11(土)南城市デジタルアーカイブ活用円卓会議、主催:南城市教育委員会、参加者 38名 ・ 12/14(火)【1日目】部活動派遣費問題を考える地域円卓会議 in八重山、共催:公益財団法人みらいファンド沖縄、株式会社ハブクリエイト、参加者 7名 ・ 12/15(水)【2日目】部活動派遣費問題を考える地域円卓会議 in八重山、共催:公益財団法人みらいファンド沖縄、株式会社ハブクリエイト、参加者 2名 ・ 12/22(水)子どもの権利条例地域円卓会議、共催:公益財団法人みらいファンド沖縄、宗教法人真如苑、参加者 27名 ・ 2/20(日)【第3弾】部活動派遣費問題を考える地域円卓会議、主催:公益財団法人みらいファンド沖縄、参加者 9名 ・ 3/8(火)八重瀬町 水資源の活用のあり方に関する地域円卓会議、主催:八重瀬町・琉球大学 JST SOLVE for SDGs プロジェクト、参加者 38名 	3,209
③	中間支援機能に関する調査・研究	11-2月	・「災害ボランティアセンター応援担当職員等研修会」主催:沖縄県社協へ参加	-
⑤	委員派遣	通年	・ 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター運営委員／沖縄県共同募金委員会評議員／糸満市共同募金委員会助成審査委員／那覇市社会福祉協議会評議員	60

①地域情報の調査・研究(2004年度～)

- ・「復帰直後の沖縄北中部の地域計画を対象とした計画遺産と計画マネジメントに関する研究」(中部大学調査)への協力については、地域調査と地域計画に関する現在の実践への活用を模索。
- ・県内の地域調査・地域計画づくりのノウハウ共有の場づくりの検討。
- ・地域情報誌「み～きゆるきゆる」のノウハウから、参加型の地域情報収集と情報誌による発信に関するプログラム化について検討
 - 上記プログラムについて、小学校区まちづくり協議会と地域人材の発掘・育成の視点も含めて接続

②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議(2010年度～)

- ・みらいファンド沖縄と共同で開催し、11年目
- ・13件対応(みらいファンド沖縄としては14本)。内、対面6本、オンライン2本、ハイブリッド5本
- ・オンライン化によるコスト増に対する対応(価格設定など)、動画記録の活用などが課題
- ・オンライン化に伴う価格の再設定
- ・報告書の作成業務の簡素化とオプション化
- ・円卓会議後の次の展開につながるプログラムづくり(アフター円卓会議の事業化)
- ・司会と板書の人材育成

③地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及・啓発(ブックレット)(2015年度～)

- ・研修で使っている資料はあるが、ブックレットは未着手。
- ・上記①に関連するテキスト化を検討

④委員派遣(2004年度～)

-
- ・継続して対応していく



調査研究中間報告&意見交換会「象設計集団による「地域計画」の再評価とこれから」



八重瀬町まちづくり地域円卓会議(八重瀬町)



休眠預金コロナ禍緊急助成地域円卓会議(公益財団法人みらいファンド)。オンライン(zoom)配信の様子



子どもの権利条例地域円卓会議

総務部

法人の円滑な運営。

●事業部方針(2021年度)

- ①働きやすい職場、職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備
- ②コロナ禍による経営環境の変化への対応
- ③総務業務の効率化・負担軽減
- ④法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上
- ⑤理事会における適切な判断のための情報提供
- ⑥会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり
- ⑦法人設立20周年に向けた準備



対面 & オンラインでの理事会

方針番号	事業名	実施時期	事業の概要
①	働きやすい・活動しやすい・スキル向上のための環境整備	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■人事 ・2021年4月、2022年2-3月：下地、金城の理事面談を実施 ・2022年1月：1月～3月臨時職員（松田可奈子さん）採用 ■労働環境 ・2021年4月昇給 ・コロナによる保育園休業等に伴う休暇を特別休業として付与（休業実施日数：28日6時間）※2021年度より継続 ・健康診断を全職員が受診、健診オプション（上限2万円）会社負担可 ・2022年2月22日～3月21日：職員（金城陽平）育児休暇取得 ・職員の育児短時間勤務（6時間勤務） ・就業規則、育児介護休業規定の一部改正 ■人材育成（研修参加） ・「第5回災害時の連携を考える全国フォーラム」、「『ローカルシンクタンク革命！』ローカルシンクタンク合同報告会」 「北海道地域福祉学会2021第1回定例研究会」（宮道）
②	コロナ禍による経営環境の変化への対応		<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ関連融資、給付金の申請 ・コロナ特例貸付（沖縄公庫）※2020年度より継続 10,000,000円 ・小学校休業等対応助成金 109,166円、事業復活支援金 600,000円、の受給
③	総務の効率化・負担軽減	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■会計 ・月次会計（黒字7ヶ月、赤字5ヶ月） ・給与計算ソフトはPX2、労務管理ソフトはジョブカン、MoneyLink（金融明細の一元管理アプリ）を継続使用 ・元役員への長期借入金を一部返済
		通年	<ul style="list-style-type: none"> 【税務】大城税理士事務所と顧問契約及び一部業務委託 【労務】とまと社労士オフィスと顧問契約及び一部業務委託
④	法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■広報 ・メールマガジンの発信（9回）
⑤	理事会における適切な判断のための情報提供	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■組織運営 ・総会の開催（5月） ・理事会の開催（年4回）、理事ミーティングの開催（年4回） ・拡大理事会の開催（1月）

子育て世代が働きやすい環境づくり

- ・ 昨年度より引き続き、コロナによる小学校等休校時の在宅勤務を採用または特別休業を付与
- ・ 育児介護休業規程の「子の看護休暇」を無給から有給へ改正
- ・ 男性職員の育児休業取得推進と取得
- ・ 職員の育児時短勤務を実施

コロナ関連の融資の申請と給付金等の受給

- ・ 資金ショートを防ぐためコロナ特例貸付(沖縄公庫)継続
- ・ 対象となる給付金が少なく、2020年度に比べ給付金等の受給は減。

長期借入れの一部返済

- ・ 団体設立時の元役員からの長期借入を一部返済

職員の基礎スキル向上のための機会

- ・ 「第5回災害時の連携を考える全国フォーラム」、「『ローカルシンクタンク革命！』ローカルシンクタンク合同報告会」「北海道地域福祉学会2021第1回定例研究会」(宮道)

理事によるスタッフ面談の実施

- ・ 職員(下地・金城)のスタッフ面談を実施

理事・会員とともに2021年度事業振返りと次年度事業に向けてのミーティング「拡大理事会」を開催**法人設立20周年に向けた準備**

- ・ 記念事業費の積立の継続

ホームページのリニューアル、会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり(勉強会)は未着手

以下について取り組む。

働きやすい職場環境の整備

- ・ 育児短時間勤務、在宅勤務がしやすい環境づくり
- ・ 就業規則の改定(給与の日割り計算改定、ハラスメント法への対応)。育児介護休業規定の改正(法改正に伴う改定。2022年4月、10月改定予定)
- ・ グループウェア、クラウドサービスの検討等

職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備

- ・ スタッフからの提案事業に対する団体内助成制度の検討、事業計画作成への参画

コロナ禍による経営環境の変化への対応

- ・ 各種支援制度の活用

総務業務の効率化・負担軽減

- ・ 士業との連携、システムの導入・活用

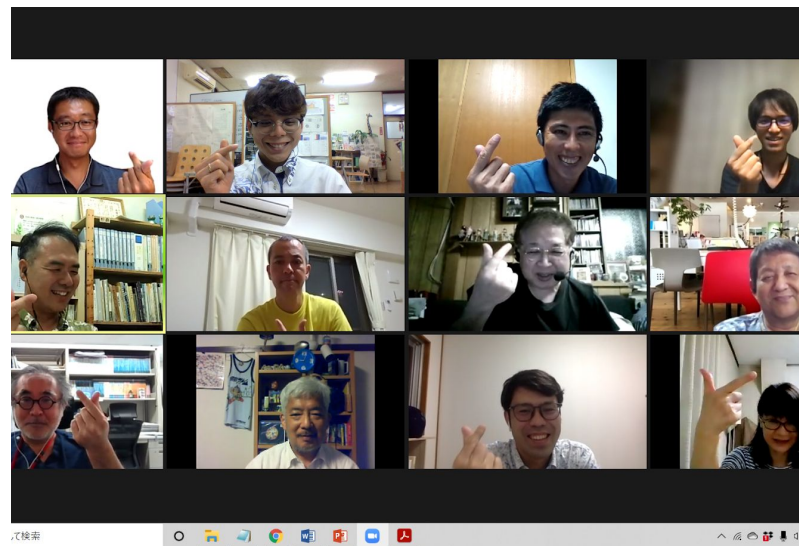
法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上

- ・ 活動のweb媒体での情報発信

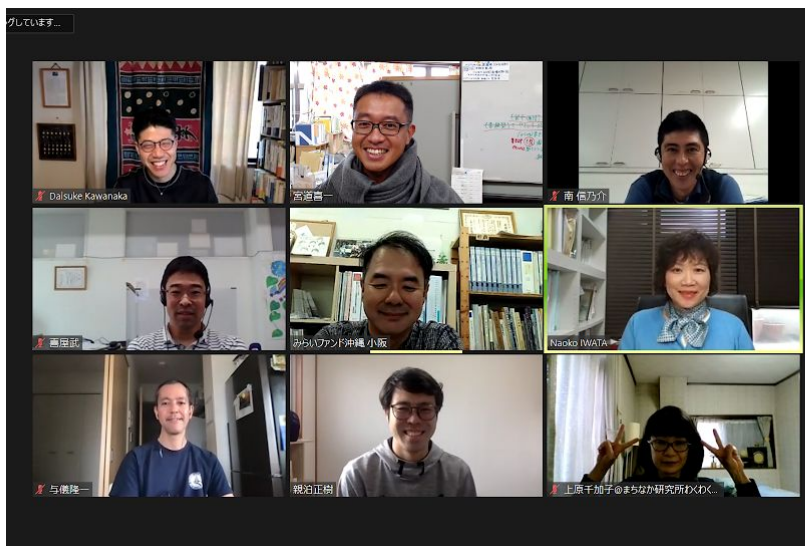
理事会における適切な判断のための情報提供**会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会****法人設立20周年に向けた準備**



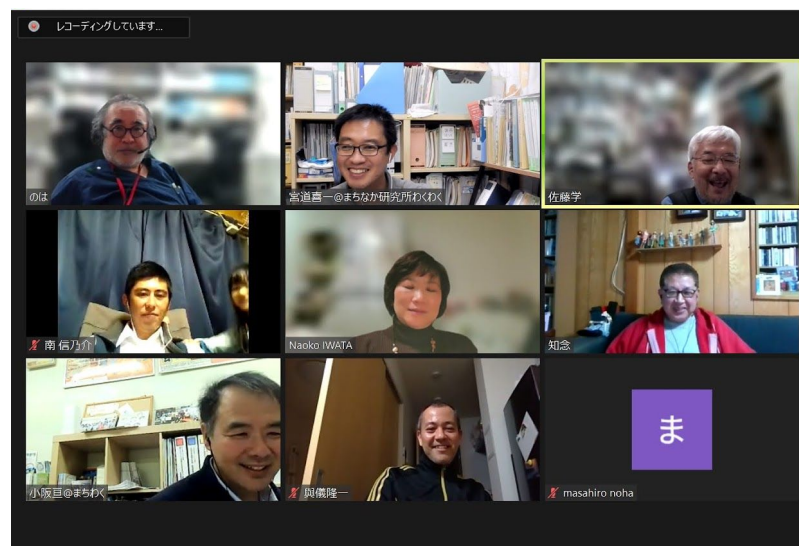
2021.4 事務所にて監査の実施



2021.5 Zoomにて通常社員総会を開催



2021.4 Zoomにて決算理事会を開催



2022.1 ZOOMにて会員交えての拡大理事会

会計報告

2021年度決算/収入

	2021年度 決算(a)	2020年度 決算(b)	比較増減 (a)-(b)	備考
受取会費	170,000	190,000	-20,000	正会会員会費の減
受取寄付金	13,313	25,050	-11,737	
受取助成金	686,342	3,951,355	-3,265,013	小学校等休校助成や事業復活支援を受給したが、他助成金等の受給はなく昨年度から減
事業収益	22,595,101	22,542,432	52,669	ファンリ育成減、ビジョン大学院増、円卓会議増
その他収益	404,791	376,483	28,308	消費税戻し金等
経常収益計	23,869,547	27,085,320	-3,215,773	

事業収益(内訳)

	2021年度 決算(a)	2020年度 決算(b)	比較増減 (a)-(b)	備考
まちの担い手	645,005	690,951	-45,946	2020年度と同規模
沖縄地域社会ビジョン大学院	467,730	285,093	182,637	公開講座オンライン開催参加定員達成
公共人材の育成(委託・派遣)	136,365	90,910	45,455	那覇市自治会長会連合会研修、浦添市まちづくりアカデミー、おきなわ国際協力人材育成事業(OIC ユース)等
市民ファシリテーター育成	0	259,093	-259,093	中堅民生委員研修が未開催、社協研修等はくらし事業(アドバイザー業務)へ移行
専門職ファシリテーション育成	40,910	55,855	-14,945	社協職員対象の地域福祉コーディネーター基礎研修(主催:おきなわ地域福祉研究会)講師
くらしの環境	18,244,004	19,309,235	-1,065,231	拠点事業委託費、県相談事業委託費減
調査研究	3,706,092	2,542,246	1,163,846	円卓会議5件増、調査事業大学同額、み～きゆる売上減
地域円卓会議	3,209,652	1,852,424	1,357,228	円卓会議件数2020年度より5件増
地域情報の調査研究、委員派遣等	496,440	689,822	-193,382	み～きゆるきゆる売上減(2020年度はvol8発行年だったため売上高かった)
合計	22,595,101	22,542,432	52,669	

2021年度決算/支出

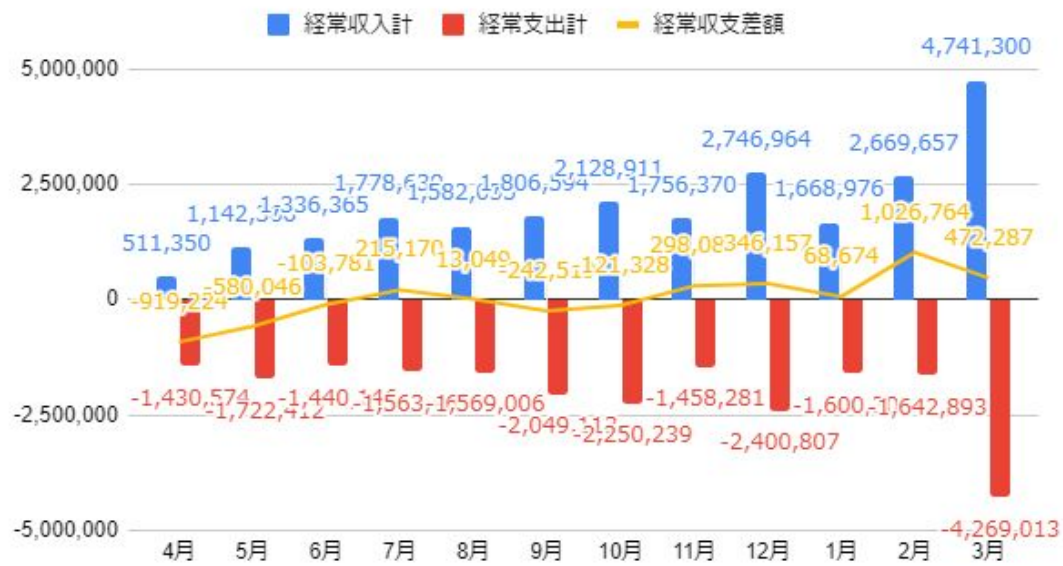
	2021年度 決算(a)	2020年度 決算(b)	比較増減 (a)-(b)	備考
事業費	20,769,881	2,4024,478	-3,254,597	
内人件費	14,825,117	17,709,777	-2,884,660	2020年度より職員1名減。 賞与支給なし
内その他経費	5,944,764	6,314,701	-369,937	
管理費	2,626,374	2,947,990	-321,616	
内人件費	870,364	927,640	-57,276	2020年度より職員減のため、退職積立金減
内その他経費	1,756,010	2,020,350	-264,340	2020年度社労士へ助成金申請報酬(雇用調整助成金、両立支援助成金)支払分減
経費合計	23,396,255	26,972,468	-3,576,213	

2021年度決算/正味財産

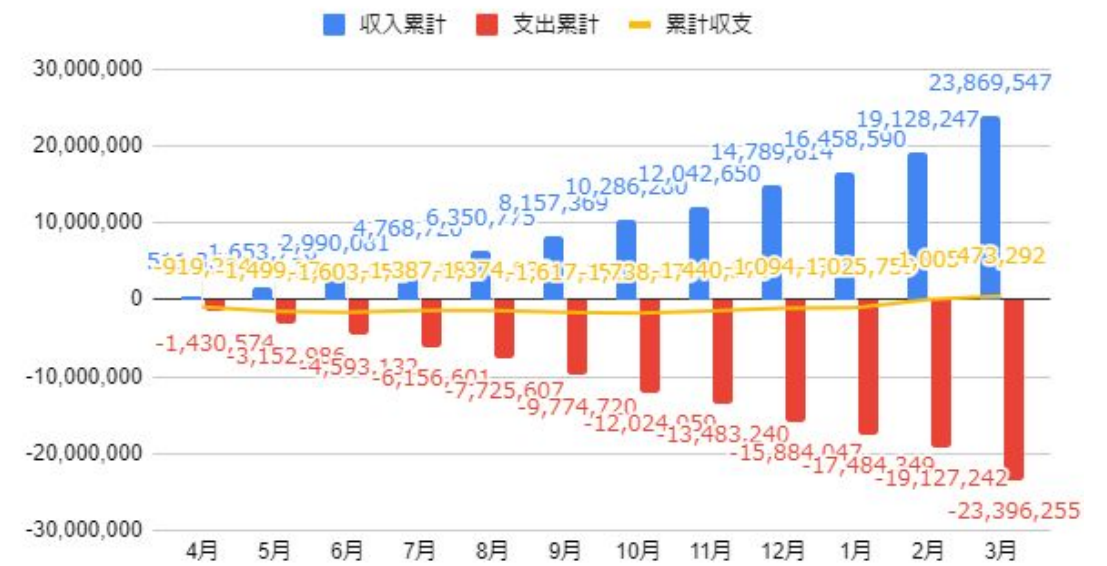
	2021年度 決算(a)	2020年度 決算(b)	比較増減 (a)-(b)	備考
当期經常増減額	473,292	112,852	360,440	
法人税、住民税及び事業税	136,128	119,526	16,602	
当期正味財産増減額	337,164	-6,674	327,490	
前期繰越正味財産額	10,347,423	10,354,097	-6,674	
次期繰越正味財産額	10,684,587	10,347,423	337,164	

2021年度月次収支推移と収支累計推移

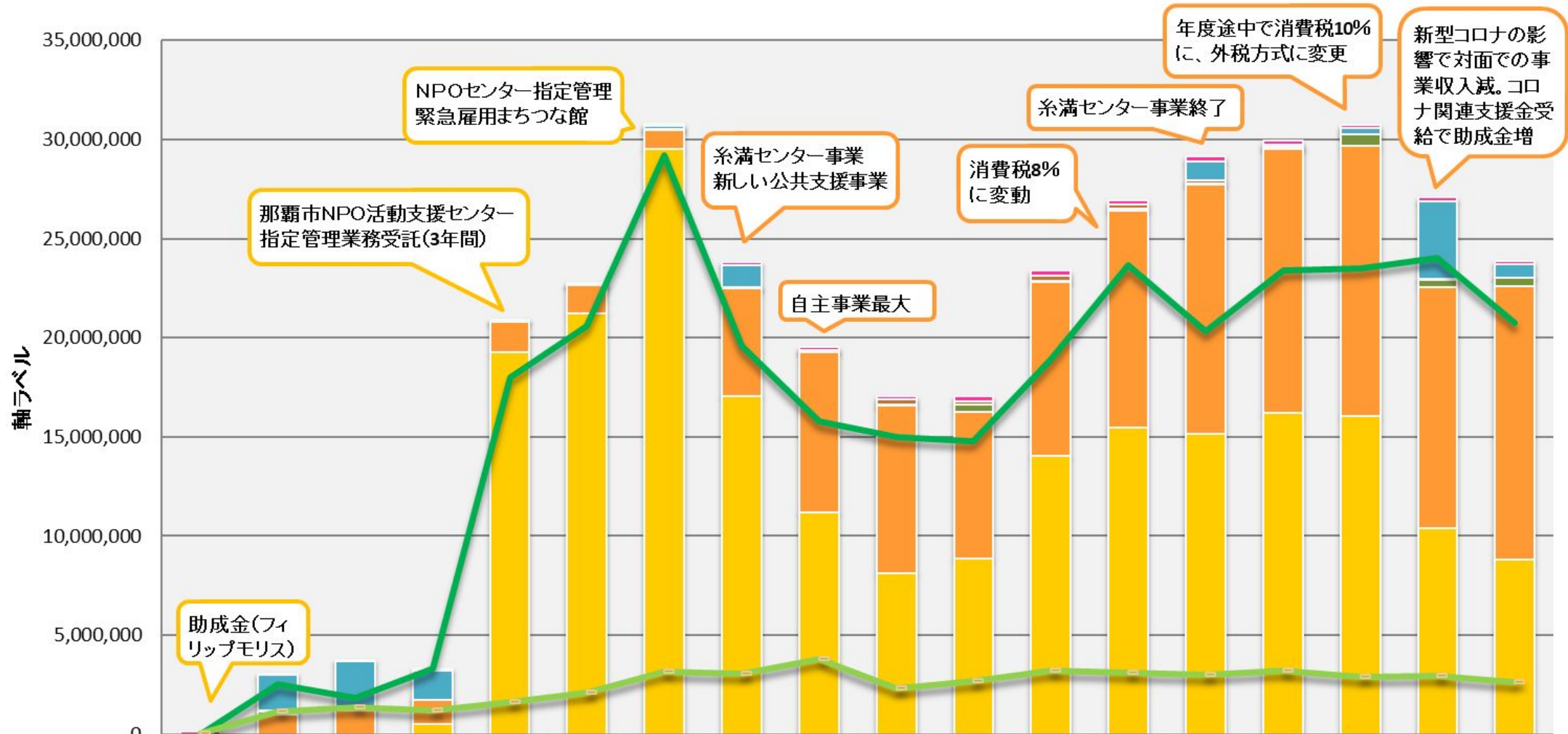
月次収支推移



収支累計推移



収支経年推移 2004-2021



	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受取会費	140,500	85,000	70,000	90,000	90,000	75,000	100,000	145,000	125,000	180,000	240,000	225,000	235,000	240,000	235,000	200,000	190,000	170,000
受取助成金等	0	1,780,000	2,300,000	1,500,000	0	0	120,000	1,129,000	0	0	0	0	0	975,000	100,000	285,000	3,951,355	686,342
受取寄付金	0	55,726	163,600	0	20,480	13,146	7,479	18,120	67,480	272,625	143,815	266,730	206,077	133,267	43,678	4,179	25,050	13,313
その他収益	0	133,450	680	5,089	7,340	3,050	67,650	3,843	52,424	71,877	387,430	72,368	82,872	73,769	68,371	584,759	376,483	404,791
事業収益	0	1,018,484	1,218,299	1,209,360	1,548,334	1,409,616	955,763	5,469,283	8,101,283	8,423,975	7,377,829	8,748,664	10,962,170	12,567,438	13,289,311	13,638,295	12,170,302	13,810,336
行政委託	0	0	0	498,960	19,253,354	21,236,740	29,515,885	17,036,050	11,162,000	8,127,959	8,884,245	14,061,618	15,449,750	15,142,506	16,215,089	16,037,415	10,372,130	8,784,765
事業費	0	2,522,646	1,854,196	3,301,288	17,981,757	20,569,974	29,207,396	19,562,903	15,759,525	15,012,554	14,777,040	18,917,147	23,637,472	20,334,329	23,378,424	23,502,832	24,024,478	20,769,881
管理費	21,400	1,157,098	1,337,174	1,205,151	1,626,138	2,083,708	3,174,456	3,074,577	3,813,712	2,299,416	2,663,898	3,208,987	3,105,025	2,982,051	3,225,125	2,919,081	2,947,990	2,626,374

2021年度 役員・会員名簿

理事	小阪 亘(代表理事・常務) 宮道 喜一(副代表理事・常務) 與儀 隆一 岩田 直子 南 信乃介 親泊 正樹 上原 千加子 川中 大輔(社外理事)	正会員 (16名)	岩田 直子、小阪 亘、小阪 孝義、 小松 かおり、野原 巴、宮道 喜一、 武田 佳子、與儀 隆一、上原 千加子、 親泊 正樹、南 信乃介、平中 晴朗、 佐藤 学、知念 忠彦、饒波 正博、 賀数邦彦
監事	伊良皆 和弘 喜屋武 真司		
顧問	伊藤 雅春 小野 尋子	賛助会員 (2口)	wellbeDesign、伊藤 雅春
フェロー	稲垣 暁 武田 佳子		



特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
2021年度(令和3年度)事業報告書 -第18期-

〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5 民衆ビル4F
TEL & FAX: 098-861-1469
Email: office@machiwaku.com

<http://www.machiwaku.com/>